

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他ご照会) ☎ 0120-176-417

(ホームページアドレス) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。
公告掲載URL<<http://www.vlcholdings.com/>>
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

住所等の変更 ご住所（住居表示の変更も含む）、お届け印、配当金受領方法等を変更される場合は、お早めに上記株主名簿管理人にお届けください。
なお、株券等保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社等へのお届けとなります。

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はホームページからご覧いただけます。

<http://www.vlcholdings.com/>



株式会社 バルクホールディングス

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6朝日生命須長ビル4階
Tel.03-5649-2500 (代表) Fax.03-5649-2710



第14期

バルクグループレポート(中間期)

2007.4.1—2007.9.30



株式会社 バルクホールディングス

証券コード：2467

CONTENTS

ごあいさつ	1
トップメッセージ	1
事業概要	5
中間連結財務諸表	7
クローズアップ	9
会社概要/株式情報	10

グループシナジーの極大化で、 新たな企業価値の創造(Value Create)に 挑みます

代表取締役社長 村松 澄夫

■ ごあいさつ

株主、投資家の皆様方におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は当社グループに格別のご支援、ご鞭撻を賜り心より厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第14期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間決算がまとまりましたので、ここに中間期バルクグループレポートをお届けいたします。

当中間期における当社グループを取巻く市場環境は、諸法令の発布・施行等の影響を受け目まぐるしく変化いたしました。競合の台頭、競争激化による価格低下などにより、経営環境は厳しい局面を迎えておりますが、そのような中で当社グループは、経営理念である「価値創造(Value Create)」をキーワードに、従来の枠にとらわれないサービスの創出と提供に注力してまいりました。

当社グループは、今後も一層の業容拡大と企業価値の向上に努めてまいりますので、株主、投資家の皆様には、引き続きバルクグループをご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

Q バルクグループの現状についてお聞かせ下さい。
A コンサルティングとマーケティングリサーチの二本柱で継続的な成長を目指しています。

当社グループは、平成19年3月に機動的かつ効率の良い経営体制を目指し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。今年の7月には、(株)アトラス・コンサルティングを設立し、現在、全5社の連結子会社によるコンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を展開しております。

コンサルティング事業では、企業の情報セキュリティマネジメントシステムや内部統制マネジメントシステムの構築支援サービスを中心に事業を展開しております。既に750社以上の企業に対するプライバシーマーク認定・ISO27001認証取得コンサルティングの実績を有しており、この我が国トップクラスのコンサルティング実績と豊富なノウハウが当社グループの強みとなっております。さらに、高度なIT技術を駆使して独自開発したコンサルティングツールを提供することにより、体制構築支援に限らず、その後のマネジメントシステムの運用に関わるお客様の作業負担低減を実現しており、高い評価を頂いております。

一方、マーケティングリサーチ事業では、インターネットを利用したマーケティングリサーチを中心に、各種手法を組み合わせたリサーチサービスを提供しています。近年、インターネットリサーチ市場は、インターネットの普及や社会環境の変化を受けて、リサーチ手法としての認知度や信頼性が向上しており、需要は大きく拡大しております。低価格かつ短時間で大量のデータを収集出来るこのリサーチ手法は、日夜新商品が生み出されている現代社会において、非常に有効な手法と言えます。しかしながら、インターネットを介して消費者の本音を深く聞きだすには限界があります。だからこそ、当社グループでは、グループインタビューやサンプルの郵送調査などと適宜組み合わせ、お客様の本当に知りたいことを調査・分析し、報告しています。

Q 当中間期の業績についてお聞かせ下さい。
A コンサルティング事業は、内部統制関連市場の拡大で堅調に推移、マーケティングリサーチ事業は競争激化で厳しい状況になりました。

当中間期の連結業績は、売上高692,126千円（前年同期比14.3%減）、営業損失69,215千円、経常損失66,442千円、中間純損失137,148千円となりました。

セグメント別に振り返りますと、コンサルティング事業におきましては、売上高が346,019千円（前年同期比2.6%増）、営業利益が68,941千円（前年同期比72.9%増）と堅調に推移いたしました。売上高につきましては、情報セキュリティ実装関連サービスが伸び悩んだものの、来年4月の日本版SOX法本格施行を間近に控え、内部統制構築関連サービスの需要が拡大したほか、個人情報保護法施行前後に急増したプライバシーマーク認定取得企業の更新審査需要が伸長したことにより、全体として堅調に推移しております。また、利益面につきましても、経営資源の集中と効率化、経費削減努力を推進したことにより利益率が向上しております。

一方、マーケティングリサーチ事業におきましては、売上高353,172千円（前年同期比24.9%減）、営業損失12,703千円（前年同期54,780千円減）と厳しい結果となりました。大手競合各社の経営統合等により競合環境は激化しており、新規顧客獲得数が減少したほか、受注単価が低下した結果、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。利益につきましても、外注費の見直しや経費の削減により費用面は改善されましたが、売上が伸び悩んだことか



ら営業損失となりました。

これら営業活動による結果のほか、特別損失として、事業シナジーを見込んで投資した企業の業績悪化に伴う投資有価証券評価損および外注先への貸倒懸念債権に対する貸倒引当金を計上したことにより、当中間期の業績は当初計画を大幅に下回る結果となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせ下さい。

A 成長市場を着実に捉えつつ、新規事業の育成にも注力し、収益の改善を図ります。

平成20年3月期の売上高は1,690,000千円、営業利益は1,000千円を見込んでおります。

コンサルティング事業におきましては、内部統制関連の市場が引き続き拡大するものと見込んでおります。下期に予想される内部統制関連の需要としては次の3つが挙げられます。

1. 3月決算上場企業の追い込み
2. 3月以外の決算期の上場企業の内部統制体制構築
3. IPO志向企業の内部統制体制構築

当社は、これらの需要を的確に捉え、独自のITツールを武器に、積極的な営業展開を図ってまいります。また、情報セキュリティ関連では、プライバシーマーク更新による需要や、プライバシーマークの審査規格の改正対応*による需要が堅調に推移するものと見込んでおります。その他、(株)アトラス・コンサルティングの本格稼働による売上高の拡大を見込んでいるほか、グループ間シナジーの強化を推進し、当社グループの独自性の確立と顧客満足度の向上を図ってまいります。

一方、マーケティングリサーチ事業におきましては、クライアント各社の予算支出の傾向から、例年売上は下期に偏重しており、当期においても、通期の約6~7割の売上計上を見込んでおります。しかしながら、経営環境は依然として厳しくなるものと予想されますので、サービスの拡充や、営業力の強化によって新規顧客の獲得、既存顧客の維持に努め、売上高の拡大を図ってまいります。利益面については、(株)ア

トラス・コンサルティングとの連携による新サービスをはじめとした「高付加価値サービス」を重点的に提供することによって、利益率の改善を図ってまいります。

*プライバシーマークの審査規格である日本工業規格が改正（JIS Q 15001：1999からJIS Q 15001：2006に改正）されたことによるもの

Q 中長期的な成長戦略についてお聞かせ下さい。

A 3つの戦略で、継続的な発展と企業価値の拡大を目指します。

継続的な発展を遂げるための、当社グループの基本的な成長戦略は次の3点です。

1. 成長性の高い2つの事業を両輪として業容の拡大を図る

当社グループが属する業界は、引き続き企業の競争力強化や経営基盤強化のための投資活動などにより、堅調に推移するものと予測しております。そのような中で、コンサルティング事業では、「リスクマネジメント」と「内部統制」をテーマに、顧客企業の成長ステージにあわせた幅広いサービスラインナップで、マネジメントシステムの構築とその効率的な運用を支援してまいります。マーケティングリサーチ事業では、「顧客にとって最良のサービスの提供」をテーマに、当社グループの独自性を生かした「高付加価値サービス」の醸成と提供を推進してまいります。

2. ノウハウとITの融合により他社との差別化を図る

コンサルティング事業では、これまでの豊富な実績とノウハウ、そして高度なIT技術を駆使した独自のITシステムを開発し、提供してまいりました。これらにより、マネジメントシステムの整備・運用にかかる作業負荷は飛躍的に低減されております。今後も各種ITツールの開発に注力し、ブランド価値の向上に努めてまいります。また、マーケティングリサーチ事業では、日本データベース開発(株)が保有する同義語辞書を活用したサービスや、動画を使ったアンケート手法で被調査者の深層心理を探る「右脳リサーチ」など、新たな

サービスを今後も充実させ、市場調査のイノベーションを起こしていきたいと考えています。

3. グループ企業の連携を強化し、競争力向上を図る

従来のコンサルティング事業では、情報セキュリティや内部統制など、顧客にとっては「守り」のためのコンサルティング業務を中心に行ってまいりました。そこで本年7月、(株)アトラス・コンサルティングを設立し、成長戦略の立案や新商品の開発といった、企業の「攻め」のためのコンサルティングを行う体制の構築を図っています。

また、(株)アトラス・コンサルティングが手がける「攻め」のためのコンサルティングには、当社グループのマーケティングリサーチ事業の強みを生かすこともできます。これによって、これまでそれぞれに独立した形で成長を遂げてきた当社グループの主要二事業が有機的に結びつけられ、当社の強みをフルに発揮できるようになりました。今後は、さらにグループ間シナジーを強化し、継続的な企業価値の向上を推進してまいります。

Q 株主、投資家の皆様へのメッセージをどうぞ。

A 当面は内部留保の充実で、さらなる成長への投資を継続します。

当社グループは、現在成長過程にあります。従いまして、当面は内部留保の充実を図り、これを事業の効率化と競争力の強化、そして事業規模の拡大への投資に充当してまいりたいと考えております。当社グループは、今後も社名の由来である「価値創造（バリュークリエイト）」の経営理念で企業価値の向上に邁進してまいりますので、株主および投資家の皆様には今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



バルクホールディングス 沿革

平成 6年 9月	株式会社バルク設立	平成 17年 4月	(株)バルクセキュア設立(100%子会社)	
平成 7年 12月	Webマーケティング調査を日本で最初に手がける	12月	名古屋証券取引所セントレックス市場へ株式上場	
平成 11年 12月	自治体向けコンサルティング事業開始	平成 18年 4月	ISO27001認証取得	
平成 12年 10月	(株)ベル・マーケティング・サービスを100%子会社化	5月	日本データベース開発(株)を子会社化	
平成 14年 10月	プライバシーマーク認定取得	10月	内部統制システム構築コンサルティング事業スタート	
	10月	プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業スタート	平成 19年 3月	純粋持株会社体制へ移行(株)バルクホールディングスへ商号変更)
平成 16年 9月	ISMS認証取得	7月	(株)アトラス・コンサルティング設立(100%子会社)	
	10月	ISMS認証取得コンサルティング事業スタート		

コンサルティング事業

企業の成長ステージにあわせた「守り」と「攻め」のための体制構築を支援

コンサルティング事業では、情報セキュリティマネジメントシステムや内部統制マネジメントシステムの構築支援サービスを中心に事業を展開しています。当事業の主なサービスメニューは下記の3つです。なお、当事業は(株)バルクと(株)バルクセキュア、(株)アトラス・コンサルティングにて行っております。

1. 情報セキュリティ関連

情報セキュリティコンサルティングとして、プライバシーマーク認定・ISO27001認証取得支援、継続・維持サポートを行っており、導入実績は国内トップクラス(750社超)となっています。また、情報セキュリティに関する実装サービスとして、セキュリティ対策ソフトの販売や入退館管理システムの構築などを行っています。その他、万が一の情報漏洩事故保証制度や保守サービスの提供など、あらゆる側面から企業のセキュリティ体制をサポートしています。

2. 内部統制関連

多くの実績をもつ当社グループならではの、プロジェクトマネジメ

ントと各種ITシステムの融合による効率的な内部統制マネジメントシステム構築支援を行っています。また、構築した体制の定着・維持・向上のための教育計画の策定と教育の実施、内部監査の支援等も行っていきます。

3. 事業戦略コンサルティング

新規事業化戦略や新商品開発戦略等、事業戦略の立案と戦略目標達成のための進路図策定を支援しています。基礎統計やデータマイニング、多変量解析、さらには人間の感性を投入した意思決定手法など、多種多様な分析手法を駆使し、答えを導き出します。

※当中間期よりセグメントの名称を「PBISM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

今期TOPICS

●マネジメントシステム構築のための各種IT支援ツール

当社グループでは、様々なITツールを開発、提供しています。これらを活用することで、顧客の作業負荷低減と効率的な体制構築・運用を支援しています。



日本版SOX法に対応
内部統制文書作成支援システム

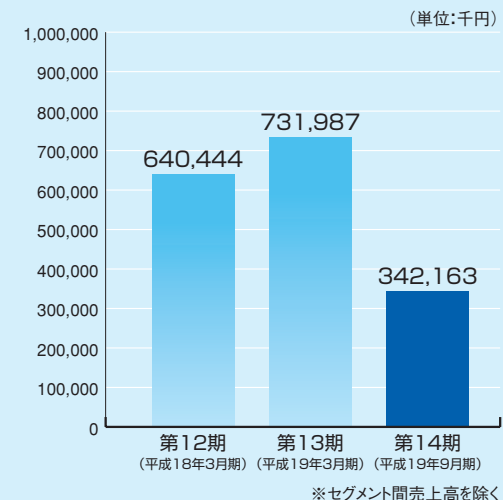


プライバシーマーク及びISO27001に対応
効率的なリスクアセスメントとその分析・管理
支援システム



マネジメントシステム構築・継続・維持そして
向上のための社員教育用e-ラーニングシステム

売上高



マーケティングリサーチ事業

企業の抱える様々な問題や目的の最適な解決策を提供

マーケティングリサーチ事業では、インターネット技術を活用した調査手法をコアとして事業を展開しています。当事業の主なサービスメニューは下記の3つです。なお、当事業は(株)バルクと(株)ベル・マーケティング・サービス、日本データベース開発(株)にて行っております。

1. インターネットリサーチ

顧客のニーズにあわせて調査・分析手法をカスタマイズする「オーダーメイドリサーチ」と、調査工程をシステム化し、短時間・低コストを実現した「クイックリサーチ Sprio」を中心に展開しています。インターネットリサーチを日本で最初に手がけたパイオニアとして、多くの実績とノウハウを蓄積しているほか、国内外925万人のモニターが利用でき、高いクオリティのサービスを提供しています。

2. オフラインリサーチ

グループインタビューや訪問調査、サンプルモニター調査、街頭調査など、数多くの手法を展開しています。「ライフスタイル調査」「商品利用実態調査」「顧客満足度調査」等により、消費者の本音や消費行動の裏に潜む購買心理を聞き出します。インターネットリサーチと組み合わせることで、調査結果の精度が高まります。

3. その他

同義語辞書やデータベース開発技術を活用し、電子辞書開発、図書館支援業務などのユニークなサービスを展開するほか、グループ間シナジーを生かした新サービスの開発にも注力しています。

◆テキストマイニング

「同義語検索技術」と「マーケティングリサーチ」の融合によるフリーアンサー形式のアンケート集計技術です。

◆MINT

インターネットカフェとの融合による画期的な体感型モニタリング調査手法です。

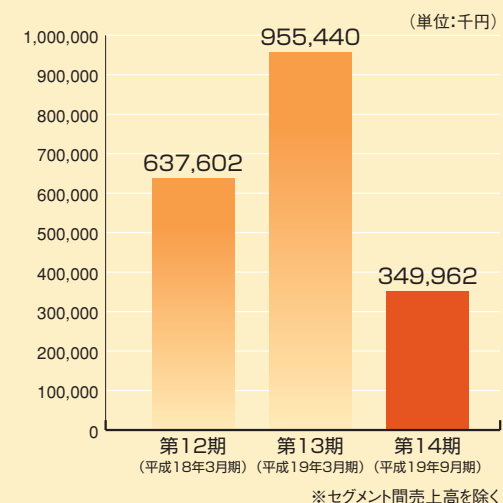
今期TOPICS

●デザイン評価の新手法「右脳リサーチ」サービスイン!

「右脳リサーチ」は、インターネット上で画像を直感的に評価・選択するための画期的なデザイン評価手法です。インターネット調査では、回答者の態度や回答時間をコントロールしづらいこと、選択肢の表示位置・並び順による回答誤差の影響が発生しやすいこと等により、正確なデザイン評価は困難とされてきました。「右脳リサーチ」では、FLASH技術を利用し、WEB画面上で対象物を移動・回転させながら評価選択を行います。こうすることで、リサーチ時間の短縮と回答誤差の軽減を実現し、効果的なデザイン評価を可能にしています。



売上高



中間連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	934,632	1,217,710
現金及び預金	227,441	491,871
受取手形及び売掛金	295,801	373,480
有価証券	322,871	319,246
仕掛品	15,597	2,082
貯蔵品	783	1,588
前払費用	—	7,070
繰延税金資産	18,680	16,391
その他	81,067	7,199
貸倒引当金	△27,610	△1,221
固定資産	280,932	229,587
有形固定資産	5,069	5,430
無形固定資産	173,955	133,793
投資その他の資産	101,906	90,363
繰延資産	2,528	—
資産合計	1,218,092	1,447,297

POINT

無形固定資産

連結子会社の外部販売用ソフトウェアの開発に係る費用55,728千円をソフトウェア仮勘定に資産計上したことによるものです。

繰延資産

連結子会社の新規設立に係り発生した費用2,528千円を創立費に計上したものです。

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	259,027	369,228
支払手形及び買掛金	91,972	97,022
短期借入金	50,000	91,670
モニタポイント引当金	22,328	22,500
その他	94,727	158,036
固定負債	62,355	44,383
退職給付引当金	11,192	9,419
役員退職慰労引当金	50,809	34,964
長期繰延税金負債	353	—
負債合計	321,382	413,611
(純資産の部)		
株主資本	896,221	1,033,369
資本金	514,451	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△77,540	59,607
評価・換算差額等	488	—
少数株主持分	—	316
純資産合計	896,710	1,033,685
負債純資産合計	1,218,092	1,447,297

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

モニタポイント引当金

モニタへのインセンティブとして付与したポイントの当中間連結会計期間末残高の増加分を加味し、ポイント利用によるプレゼント交換費用に備えるため、22,328千円を計上いたしました。

◆中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	692,126	807,828
売上原価	362,490	458,982
販売費及び一般管理費	398,851	369,986
営業損失	69,215	21,139
営業外収益	4,686	2,550
営業外費用	1,912	4,008
経常損失	66,442	22,597
特別利益	—	636
特別損失	62,784	—
税金等調整前中間純損失	129,226	21,961
法人税、住民税及び事業税	9,223	8,864
法人税等調整額	△985	△11,663
少数株主損失	316	—
中間純損失	137,148	19,161

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

特別損失

主に投資有価証券評価損35,380千円および貸倒引当金繰入額26,250千円によるものであります。投資有価証券評価損は、事業シナジーを見込んで投資を行った企業の最近の業績および財政状態を勘案し、投資価値の下落しているものについて相応する損失を減損処理したものです。貸倒引当金繰入額は、連結子会社の外注先に対する貸倒懸念債権について引当金を計上したものです。

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,240	△19,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,669	△76,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,670	45,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,774	—
現金及び現金同等物の増加額	△260,805	△50,877
現金及び現金同等物の期首残高	811,118	781,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	550,313	730,672

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は118,240千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失129,226千円の計上、未収入金の増加49,102千円、法人税等の支払46,471千円、投資有価証券評価損の計上35,380千円および売上債権の減少77,678千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は103,669千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出52,118千円および子会社株式の取得による支出30,000千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は41,670千円の減少となりました。これは全て、短期借入金の純減少額41,670千円によるものであります。

◆中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	株主資本				評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	514,451	459,310	59,607	1,033,369	—	316	1,033,685
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失			△137,148	△137,148			△137,148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					488	△316	172
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△137,148	△137,148	488	△316	△136,975
平成19年9月30日残高	514,451	459,310	△77,540	896,221	488	—	896,710

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社アトラス・コンサルティング

(平成19年7月設立 100%子会社)

～消費者の「心裡」と経営者の「感性」を融合
企業の成長を支える事業戦略コンサルティングを提供します～

「事業戦略コンサルティング」とひと口に言っても、その内容は様々です。一般的には、経営環境を取り巻くあらゆる事象の定量的なデータを収集・分析し、それらを基に有効かつ効率的な戦略を立案します。

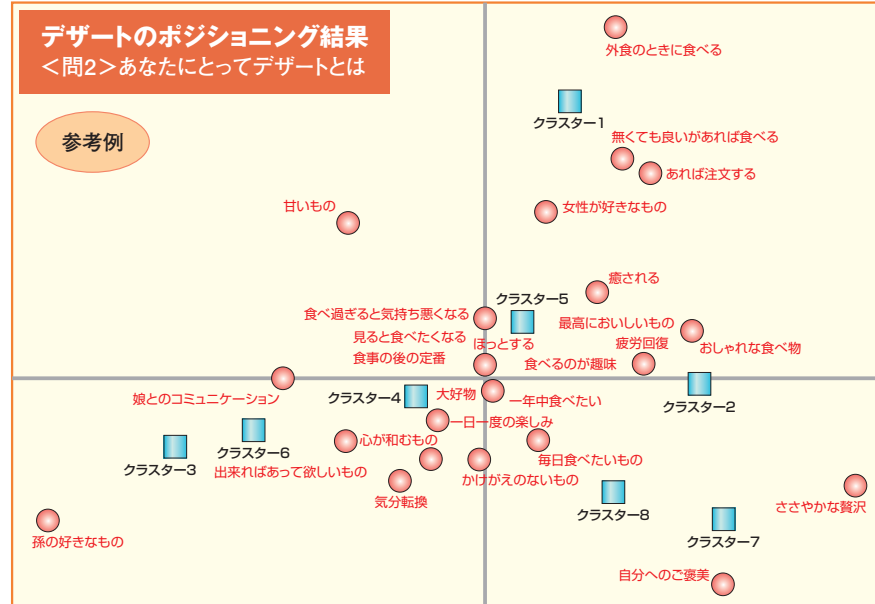
しかしながら、現在の多様化した消費市場の分析においては、それらのデータだけでは不十分であり、真実は見えてきません。何故ならば、商品やサービスの購買・選定活動を左右する重大な要素である、人間の「感性」が考慮されていないからなのです。

アトラス・コンサルティングでは、独自の戦略決定手法『astro-eyes アストロ・アイズ』を用いて、クライアントがターゲットとしている市場の環境や状況に関するデータを収集・分析するほか、消費者自身の「気持ち」や「性格」、気が付いていない「心裡」、さらには事業経営者自身の「感性」も数値化し、分析を行います。この分析結果を基に、世の中でより需要の高い商品やサービスを生み出すための事業戦略と、戦略目標達成のための進路図策定を支援しています。

「感性分析」の例

右図は、デザートに対する意識とクラスター分析[※]された消費者群との相関を分析したものです。それぞれのクラスターに近い意識のキーワードが、そのクラスターの「気持ち」「感覚」を表します。この分析手法を使うことによって、狙うべきクラスターに対する「商品訴求コンセプト」を決定することが可能となります。

※クラスター分析
まだ分類されていない対象を、それらの間の何らかの意味で定義された類似度を手がかりにして、似たもの同士からなるいくつかのグループ(クラスター)に分類する手法



会社概要 / 株式情報

◆会社概要

商号	株式会社バルクホールディングス
英文社名	VLC HOLDINGS CO., LTD.
設立	1994年9月27日
資本金	5億1,445万円
従業員数	5名
本社	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6

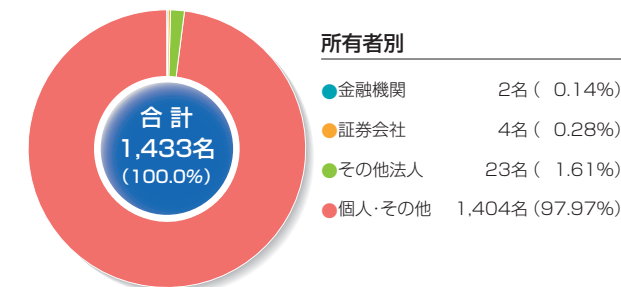
◆連結子会社

連結子会社	株式会社バルク
連結子会社	株式会社ベル・マーケティング・サービス
連結子会社	株式会社バルクセキュア
連結子会社	日本データベース開発株式会社
連結子会社	株式会社アトラス・コンサルティング

◆役員

代表取締役社長	村松 澄夫
専務取締役	浅川 浩
取締役	柏山 一郎
取締役	吉野 真
常勤監査役	鳩原 恵二
監査役	奥津 憲生
監査役	田中 裕幸
監査役	鴫崎 俊也

◆株式分布状況



◆株式の状況

会社が発行する株式の総数	94,000株
発行済株式の総数	34,800株
株主数	1,433名

◆大株主(上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
村松 澄夫	12,905	37.08
全国保証株式会社	2,500	7.18
鈴木 良二	1,500	4.31
あおぞらインベストメント一号 投資事業有限責任組合	750	2.16
株式会社フレームワークス	500	1.44
大興電子通信株式会社	500	1.44
りそなキャピタル株式会社	500	1.44
あいおい損害保険株式会社	400	1.15
株式会社日本ロジックス	400	1.15
鴻池 忠彦	300	0.86
我那覇 生治	300	0.86

